市政、ここが知りたい！

一般質問

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をただすものです。6月定例会では、17人の議員により行われました。ここでは全質問項目を紹介します。
次ページ以降では1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します（答弁の文末の（　）内は、主な所管課です。）。

6月14日

通告順1番　須永宣延 議員
1　富岡市長の4年間の市政運営について
2　工業地について

通告順2番　腰塚菜穂子 議員
1　複合災害に自治体はどう備えるか
－誰一人取り残さない地域防災の実現を目指して－
2　コロナ禍における投票所運営と投票機会の確保
－選挙の管理執行における新型コロナウイルス感染症への対応－

通告順3番　小鮒賢二 議員
1　「スクマム！クマガヤ」新宣言について
2　歴史から学び、伝統を生かす　その2
－温故知新－
3　姉妹都市の提携について

通告順4番　林　幸子 議員
1　「奨学金」を活用した若者の定住促進について
2　誰もが安心かつ便利に利用できる図書館について

通告順5番　田中　正 議員
1　標準化死亡比（SMR）における心筋梗塞患者増加について
2　ヘリコバクターピロリ菌検査について

通告順6番　石川広己 議員
1　農業振興について
2　不法投棄について

6月15日

通告順7番　小林一貫 議員
1　コロナ禍における本市事業について
2　新型コロナウイルスワクチン接種の現状について
3　河川氾濫防止事業について

通告順8番　沼上政幸 議員
1　災害への「備え」について

通告順9番　関口弥生 議員
1　子宮頸（けい）がんワクチン（HPVワクチン）定期接種について
2　視覚障害者への日常生活用具給付等事業について
－網膜色素変性症患者への生活支援－

通告順10番　守屋　淳 議員
1　デジタル社会における情報や知識の活用のマナーについて

通告順11番　千葉義浩 議員
1　GIGAスクール構想について
2　新型コロナウイルス感染症への対応について

通告順12番　白根佳典 議員
1　学校給食について
2　東京2020オリンピック聖火リレーについて
3　新型コロナウイルスワクチン接種について

6月16日

通告順13番　黒澤三千夫 議員
1　コロナ禍における支援について
2　安全・安心が実感できる取組について　その10
3　こども医療費助成制度の完全無料化の継続を

通告順14番　桜井くるみ 議員
1　熊谷市公共施設等総合管理計画の進め方の問題
－結論ありきになっていないか－
2　公園の遊具の整備を
3　「生理の貧困」対策を熊谷市でも

通告順15番　大山美智子 議員
1　戸別受信機・防災無線の設置を
2　病気や障害等で自立困難な子の将来を心配する親への支援について

通告順16番　中島千尋 議員
1　DXで市民サービスの向上を

通告順17番　閑野高広 議員
1　高齢者向け新型コロナウイルスワクチン接種等について
2　コロナ禍における市役所の消費・購買力の活用を考える
3　これまでの合併特例債の使途やエリア配分について
4　埼玉パナソニック ワイルドナイツについて
5　この秋、熊谷市長選挙があります！

今号より、各議員の一般質問の欄にQRコードを掲載しています。
スマートフォン等の読み取りアプリをご利用いただくことで、各議員が行った一般質問のインターネット録画中継を閲覧することができます。



新型コロナウイルス感染対策として定足数を確保しながら議場内の人数の低減を行いました。

富岡市長の4年間の市政運営について



須永宣延（すながよしのぶ）議員
会派：熊谷清風会

問 市長の市政に対する考えと、これまでの取り組みについての総括、実績を踏まえ、次期市長選挙への出馬の意向があるのか、所信を伺いたい。

答 就任以来、市政の主役は市民であるとの認識に立ち、ふるさと熊谷のさらなる発展のため全力で市政に取り組んできた。この間、ハートフル・ミーティングを251回実施し、延べ1万2千人を超える皆様に参加していただいた。

我が国の財政運営が厳しい状況にある中、財政の健全化を堅持するため、企業誘致や地元企業への支援等による自主財源の確保に努めるとともに、職員の適正配置や市債残高の削減などによる行財政改革を進め、盤石な財政基盤の構築に努めてきた。また、この任期中は市民の視点、協働の視点、多様な視点、経営の視点、改革の視点に立ち、真摯に取り組んできた。

主な事業として、暑さ対策の推進、子育て世代包括支援センターの開設、GIGAスクール構想実現のための1人1台のタブレット端末導入、そして、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催からパナソニック ワイルドナイツの熊谷市への本拠地移転など、ラグビータウン熊谷のさらなる推進につなげてきた。

これまでの行財政改革の推進により、積み上げてきた成果を基に、将来にわたり持続可能なまちづくりに一定の道筋をつけることができたので、熊谷市のかじ取り役を後進に譲り、市政の運営を託すべきと判断した。合併以来、新熊谷市の一体感醸成のため全力を尽くしてきた。支えてくれた方々に改めて感謝を申し上げる。

これからも、熊谷市が永遠であるために、そして、熊谷市に住んで良かった、生まれて良かったという方がより多く誕生するよう、皆様と一緒に力を尽くしていければと思っている。残された任期も重要課題に全力で取り組んでいくので、皆様のご支援をお願いしたい。

コロナ禍における投票所運営と投票機会の確保―選挙の管理執行における新型コロナウイルス感染症への対応―



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
会派に属さない議員

問 期日前投票所を含めた投票所および開票所の運営体制、また、感染防止対策をどのように考えているか、その検討状況と具体的な準備状況は。

答 投開票所における運営上の留意事項をまとめた「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を作成し、本年度執行予定の衆議院議員総選挙および熊谷市長選挙において、期日前投票所を含む投開票所に配付する予定。具体的内容は、投票所の設営に当たっては、2人用の記載台のうち一つを使用禁止とする表示を行い、机には飛沫防止用パーテーションの設置、投票所入口付近には選挙人の密を避けるための等間隔の表示テープの貼付、選挙人の手指消毒用の消毒液や使い捨て鉛筆を配備することとしている。投票日の執務に当たっては、係員等それぞれに健康状態の確認をした上での出勤をお願いし、マスク、使い捨て手袋、フェイスシールドを着用し、投票開始後は、選挙人の入場整理のため案内係を配置し、選挙人にはマスクの着用、入口においての手指消毒や、使い捨て鉛筆の使用をお願いし、投票所内は、記載台や机などの定期的な消毒と併せて、換気を行うこととしている。準備状況だが、必要な感染防止対策備品は、逐次購入を進めている。人員配置では、期日前投票所を含む各投票所に、選挙人の入場整理用の案内係として1人増員する。



問 感染防止対策の内容等を市民の皆様へ十分に広報することが重要であり、併せて混雑状況に関する情報提供も必要と考えるが、対応は。

答 市報、市ホームページに掲載し、また、メルくまやFMクマガヤなどの情報ツールなども活用し広報する予定である。期日前投票所の混雑状況については、投票所の状況を見える化し、ホームページ等により、密を回避するための情報提供に努めていく。
（選挙管理委員会）

歴史から学び、伝統を生かす その2 ―温故知新―



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
会派：熊谷清風会

問 埼玉三偉人の名を冠する埼玉県の表彰制度は。

答 「さいたま輝き荻野吟子賞」をはじめ、「渋沢栄一賞」、「塙保己一賞」などを設け、偉人の精神を現代に受け継ぎ、社会的に顕著な活躍をしている方の功績を顕彰している。

問 荻野吟子に関する本市の顕彰状況は。

答 偉業を広く発信し、次代に語り継ぐため、平成25年に「荻野吟子没後100年記念事業」として、フォーラムやパネル展などを開催した。

問 映画「一粒の麦 荻野吟子の生涯」への本市の関わりとその活用は。

答 内容等のアドバイスは行ったが、ロケ地の選定などは、地元有志を中心に協力したとのことである。映画の活用は、観光の一助となるよう、荻野吟子記念館内に映画のキャプションやロケ地を紹介す

（次ページ上段へ続く）

るパネルを展示している。

問 「さいたま輝き荻野吟子賞」の目的・内容は。

答 女性が医師になることを国が認めていなかった時代に、数々の苦難を乗り越え、日本で最初の公認女性医師となった吟子の不屈の精神を今に伝えるため、男女共同参画の推進に顕著な功績のあった個人、団体等を表彰している。

問 市内で荻野吟子を顕彰する団体と主な活動内容は。

答 「荻野吟子史跡保存会」は、吟子生誕の地周辺の公園清掃、樹木・草花の育成等を、「吟子の会」は、生誕祭や各種イベントにおける吟子鍋の提供を通じたPR活動を、「NPO法人めぬまガイドボランティア阿うんの会」は、荻野吟子記念館の来館者への説明、紙芝居を使った出前事業等をそれぞれ実施している。


荻野吟子肖像

（社会教育課）

「奨学金」を活用した若者の定住促進について



林（はやし） 幸子（さちこ）議員
会派：公明党

問 市の奨学金制度はどのようなものがあり、利用実績および利用者数の推移は。

答 経済的な理由により就学が困難な方へ無利息で学資を貸し付けする熊谷市入学準備金と熊谷市育英資金があり、入学準備金は、進学の学資として高等学校等は25万円以内、大学等は50万円以内を保護者に貸し付けし、育英資金は、就学の学資として高等学校等は月額1万5千円以内、大学等は月額3万円以内を本人に貸し付けている。

過去3カ年の新規利用者の人数と貸付年額は、入学準備金で平成30年度4人、125万円、令和元年度3人、125万円、令和2年度6人、275万円、育英資金で平成30年度13人、468万円、令和元年度20人、684万円、令和2年度7人、180万円となっている。

問 これまで実施してきた奨学金制度の評価は。

答 過去5カ年で83人が制度を利用し卒業しており、学習意欲があり、経済的な理由で進学が困難な方の就学機会を確保するとともに、人材育成の支援となる重要な施策と考えている。

問 転入・定住目的に導入した給付型奨学金や奨学金返還支援制度はあるか。

答 平成28年度から市内居住者の奨学金返済利子額に対し、年3万円を上限に補助する「総合戦略」奨学金利子支援事業を実施している。

問 今後の転入、定住施策として奨学金のさらなる活用についての見解は。

答 県内の状況等を注視しながら、導入5カ年が経過し対象者が年々増加傾向にある奨学金利子支援事業を継続することで、転入・定住促進を図っていく。

問 「総合戦略」奨学金利子支援事業の実績と評価について。

答 事業開始後、延べ388人を支援しており、現在も年間20人ほどの申請があるため、本市への転入・定住のきっかけになると評価している。

（教育総務課）

標準化死亡比（SMR）における心筋梗塞患者増加について



田中（たなか） 正（ただし）議員
会派：熊谷清風会

熊谷市の急性心筋梗塞の標準化死亡比（SMR）が、最新データでは男性256・6、女性273・1となっており、全国平均値（100）と比べ非常に高いことから、市の見解や取り組みを伺いたい。

問 平成20年から平成30年までの心筋梗塞で亡くなった方の人数は。

答 平成20年から平成30年までの順に、58人、51人、55人、119人、149人、178人、150人、139人、127人、153人、152人となっている。

問 特定健診結果や有所見率からの考察は。

答 心筋梗塞を引き起こす危険因子として、高血圧症、糖尿病などが挙げられる。これらに関連する項目の複合的な有所見率から、結果的に心筋梗塞による死亡者数が多くなっていると考えている。

問 保健指導や予防啓発活動にかかるこれまでの結果の考察及び今後の展開は。

答 生活習慣病の発症や重症化予防を健康課題と捉え、特定健診、特定保健指導等の実施のほか、健康教室や、市ホームページでメタボ改善等の動画を配信しているが、個人の健康意識により、健康行動に差があると考えている。

今後も、標準化死亡比の数値等を踏まえ、知識の普及啓発や情報提供に努めていく。

なお、今年度からは企業と連携し、新たに血圧、体組成等の測定会を実施する。

問 心筋梗塞の発症と密接な関係がある食生活についてのアンケートを実施する予定は。

答 特定保健指導で利用している食生活を含めた生活質問票を集計し、得られた食生活の傾向結果を参考にして、特定健診対象者へのアンケート調査を検討していく。

【標準化死亡比（SMR）】
全国基準を100とした場合に、その地域の年齢を調整した上での死亡率がどの程度高いのかを示したもの。この数値が100以上の場合は全国平均よりも死亡率が高く100以下の場合は死亡率が低いと判断される。

（保険年金課）

農業振興について



いしかわひろ み
石川広己議員
会派：志桜会

明るい農業の未来を語るために、関係機関が知恵を出し合いながら、継続的に農業振興に取り組む必要がある。

問 農地の集積と集約の現状は。

答 自身で耕作できない農地を担い手に集積し、まとまりのある形で農地を集約して借り受ける「農地中間管理事業」に平成26年度から積極的に取り組んでおり、将来にわたり農地を持続的に利活用し、効率的な農業経営が行えるよう働き掛けを行っている。

令和2年度末時点で、農地中間管理事業を導入している地区は市内14地区、集積面積は合計510・8ヘクタールとなっている。

問 多面的機能支払交付金制度の内容は。

答 農用地や農道、農業用水路等の適切な維持管理を地域で行えるよう、農業者だけでなく地域住民、自治会、関係団体等が広く参加する共同活動等に要する経費に対して支援を行うもので、本市では令和3年度、42組織が3210ヘクタールの農用地を対象に活動する見込みであり、これは県内最大規模の取り組みとなっている。

問 農地利用最適化推進委員の役割は。

答 市内を8つの区域に分け、担当区域において、人・農地プランなど、地域の農業者等の話し合いを推進し、農地の貸し手・借り手へのアプローチを行い、農地利用の集積・集約化の推進や遊休農地発生防止・解消の推進、さらに新規参入の支援活動を行うことを役割としている。

問 市内の高校への就農要請は。

答 県大里農林振興センターを事務局として、農業高校、農業大学校を含め、市農政部局と農業委員会、農業協同組合等からなる「大里地区農業教育連絡会議」を組織し、就農に関する情報共有を通じて、意欲のある農業高校等の生徒等の就農促進を図っている。

（農地整備課、農業振興課、農業委員会事務局）

新型コロナウイルスワクチン接種の現状について



こばやしいっかん
小林一貫議員
会派：志桜会

問 12歳以上64歳以下のワクチン接種対象人口と接種計画について。

答 優先接種の対象である高齢者は、接種を希望される全ての方が、7月末までに接種を受けられる体制を整えており、その後、基礎疾患のある方等が優先接種となり、さらに12歳以上64歳以下の方への接種と続くこととなる。

接種対象となる方は、6月1日現在11万9907人で、接種体制については、市における集団接種、医療機関における個別接種のほかに、国・県の大規模接種会場での接種、企業や大学における職域接種など、さまざまな形態が示され、今後さらに多様化することが想定される。

本市としては、まず、16歳以上64歳以下の方に接種券を送付し、各会場での接種を可能にするとともに、市民の皆様がなるべく早く接種可能となる体制づくりとスムーズな予約方法を検討していく。

問 接種予約のインターネットによる受付人数と予約サポートによる受付人数は。

答 5月31日開始分、6月7日開始分のインターネットによる受付がそれぞれ1万2511人、1万2420人で、そのうち予約サポートセンター18カ所での受付が1224人、2873人であった。

問 集団接種会場、個別接種それぞれの会場数と予約数の割合について。

答 集団接種3会場で1週間当たり約2900人に対し、病院と診療所66カ所で約8700人の予約数で、割合は1対3となっている。

問 アナフィラキシーについて、国、県、近隣市町村からの報告は。

答 国では2月17日の接種開始から5月16日までの間に副反応疑い報告としてワクチン製造販売業者から943件が報告され、うち146件が専門家によりアナフィラキシーと評価されたが、県や市町村からの報告は公表されていない。

（健康づくり課）

災害への「備え」について



ぬまがみまさゆき
沼上政幸議員
会派：令新クラブ

東日本大震災、令和元年台風第19号等の自然災害を経て、熊谷市の災害に対する「備え」について問う。

問 市民一人一人は何をすべきと考えているのか。

答 圧死や焼死を防ぐため、家具への転倒防止器具取り付け、災害に備えたマイ・タイムライン作成等を勧めている。

問 自主防災組織に何を求めるのか。

答 地域住民の自主的連帯による初期消火、避難誘導や避難所運営等をお願いしている。

問 自主防災組織が未結成の地域に対する取り組みは。

答 自治会の役員会等に出向き、結成を呼び掛けている。

問 災害時に維持すべき本市の機能は。

答 情報収集や広報、避難所運営のほか、物資の輸送、被災者支援等である。

問 自家発電設備を備えてい

（次ページ上段へ続く）

る市内の公共施設は。

答 市役所本庁舎、各行政センター、各消防署・分署、くまぴあ、さくらめいと等である。

問 災害時の燃料確保は。

答 熊谷流通センターのほか、市内の中核サービスステーション等で確保する。

問 中核サービスステーションとは。

答 自家発電設備を備え、災害対応能力を強化した燃料供給拠点で、市内には1カ所整備されている。

問 災害時に対応できる市民向けのサービスステーションはないのか。

答 自家発電設備を備え、地域住民の方々が給油できる住民拠点サービスステーションが令和3年5月31日現在で12カ所配置されている。

問 自家給油所の効果と県内の整備状況は。

答 災害時でも給油できる効果があり、県内7カ所の消防本部に整備されている。

問 熊谷市として自家給油所の整備をどう考えるか。

答 災害時でも給油できるなどのメリットはあるが、管理上の課題もあることから、現在整備の予定はない。

（危機管理課）

子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）定期接種について



関口弥生（せきぐち やよい）議員
会派：公明党

問 令和2年度の対象者への国のリーフレットの周知方法と令和3年度の周知について。

答 国のリーフレットの周知方法は、国から令和2年10月9日付けで周知に関する通知があり、定期接種の対象者およびその保護者に対し、個別送付による情報提供を行うよう示され、高校1年生相当の方へ10月下旬に、中学校1年生から3年生へ11月中旬に、速やかにリーフレットを郵送し、子宮頸がんワクチン接種に関する正しい知識について周知を行い、令和3年度は、4月下旬に新たに対象者となる中学校1年生へ送付した。

問 子宮頸がんワクチン定期接種の令和元年度、令和2年度の学年別対象者数、接種者数について。

答 接種の実施状況は、年度ごとに学年、対象者数、接種者数の順に、令和元年度は、中学校1年生787人、7人、中学校2年生803人、16人、中学校3年生835人、15人、高校1年生874人、36人。令和2年度は、中学校1年生861人、57人、中学校2年生780人、41人、中学校3年生807人、85人、高校1年生819人、200人となっている。

なお、子宮頸がんワクチンは、3回接種することとされており、当該年度中に3回接種するとは限らないため、接種者数は延べ人数となっている。

問 定期接種の最終学年である新高校1年生に定期接種の期限をお知らせすることについての考えを伺う。

答 高校1年生相当の方に対し、個別送付による接種期限の周知を検討していく。

問 子宮頸がんワクチン定期接種を小学校6年生から接種可能とすることについての考えを伺う。

答 本市では、中学校1年生からを対象としているが、今後は、小学校6年生も対象とし、接種対象年齢を拡大していきたい。

（母子健康センター）



デジタル社会における情報や知識の活用のマナーについて



守屋 淳（もりや あつし）議員
会派：公明党

問 熊谷市のメディアリテラシーについての考えは。

答 インターネットをはじめ、市民生活を取り巻くデジタル技術の変化や、それに関わる問題は、多様化かつ複雑化している。市職員はもとより、市民にもデジタル技術を利用する際のリスクや問題に対して、認識を深めてもらう必要があると考えている。

問 誤った情報によって問題を抱えてしまった市民に対する対応や支援策は。

答 抱えている問題は、市民生活のさまざまな場面に及んでいるため、相談内容について所管する担当課が応対している。また、市民相談室も窓口となっており、聞き取った相談内容によって、より専門性に富む消費生活センター等の外部団体を案内するなど、問題解決のサポートができるよう努めている。

問 市民が正しく情報を受け取ることができるように、現在実施している取り組みは。

答 一例を挙げると「第2次熊谷市男女共同参画推進計画」では、市民がメディアに対して敏感な視点を持てるよう、メディアリテラシーに関する啓発を行うことを掲げている。

具体的な対策として、令和3年3月1日付けで発行した全戸配布の情報誌「ひまわり」にて、メディアリテラシーについて特集を組んだ。

問 市民への啓発方法として、情報の正確さを確認する合言葉「ソウカナ」などを活用していく考えは。

答 この情報の捉え方は、消費生活の啓発においても大変参考になると思われるので、今後、市報等での周知を検討していく。

【メディアリテラシー】
インターネットやテレビ、新聞などのメディアを使いこなし、メディアの伝える情報を理解する能力。また、メディアからの情報を見極める能力のこと。

【ソウカナ】
ネット情報に触れるときに注意すべき言葉の頭文字のこと。
ソ　即断しない。
ウ　鵜呑みにしない。
カ　偏らない
ナ　（スポットライトの）中だけ見ない。

（情報政策課、市民活動推進課）

GIGAスクール構想について



千葉義浩（ちば よしひろ）議員
会派：熊谷清風会

本年度から、市内小・中学校でICTを活用した授業が開始された。そこで伺う。

問 本市の目標は。

答 本市では児童・生徒1人1台の端末と校内LANの整備が令和3年3月末に完了した。今後、ますます多様化し、情報あふれる社会を生き抜く子どもたちのために、従来の子どもと教師、子ども同士が向かい合い、活字を用いた授業を基本にしながら、ICT機器を効果的に活用した授業により、知・徳・体の学力をさらに高める熊谷教育を推進する。

問 端末システムや教材、教職員など、学校の体制は。

答 本市が導入した端末は子ども1人1人の学習状況を教員の端末で一括確認できるほか、子どもたちのさまざまな考えを大型提示装置に映し出し、効率よく共有化することができる。さらに図や写真、データ化したプリント等の教材を教員が子どもたちの端末に一斉送信して指導することや、端末に収録済みの主要5教科、約1万問の基礎・基本の問題により、子どもたちがそれぞれに苦手な学習内容を集中的に学習することができる。

こうした端末の機能をより効果的に活用するため、今後オンラインによる研修機会を増やすとともに、専門性のある教員が、学習の流れが一目で分かる黒板の使い方とICTを効果的に活用する指導方法について研究していく。

問 具体的な授業事例は。

答 例えば籠原小学校では、ドリルソフトを活用した漢字の書き順の確認や計算問題などで、子どもたちが繰り返しの学習に楽しく取り組んでいる。また、社会科や図画工作科等で自分の考えや作品をクラスに発表したり、話し合ったりするほか、端末のカメラ機能を活用して校庭の草花の様子を撮影し、教室で観察、記録する活動等を行っている。

問 今後の課題は。

答 故障等に対応するICT支援員の不足が考えられるため、支援員の増員を検討する。（学校教育課）

学校給食について



白根佳典（しらね よしのり）議員
会派：日本共産党

問 食育基本法の理念からすれば、自校式給食が必然と考えられるが、平成17年の学校給食検討委員会の検討結果、平成27年の学校敷地調査の結果および平成31年の学校給食調理施設整備検討委員会の検討結果について。

答 平成17年の検討の結果「単独調理方式が最も望ましい。共同調理方式を採用するのであれば、小規模センターとすべき」との提言があった。

平成27年の調査では敷地確保が困難な学校もあったため、改めて給食施設の在り方を検討することとした。

平成31年の検討結果では、学校間の公平性を担保できること等からセンター方式を採用することとした。

問 平成17年の検討委員会では、どのような意見があったか。

答 記録文書については、保存年限を経過しているため、詳細は不明である。

問 プールを除却すれば給食室を整備できると思うが、その検討は行ったか。

答 平成27年の調査では4校で「プールを撤去して整備することも考えられるが、更に詳細な検討を要する」としている。

問 自校方式、センター方式の建設費について。

答 自校方式での整備は約85億円、新たな給食センターの建設には約57億円、さらにその後に予定している給食センターの建設に約19億円と試算している。

問 平成31年の検討ではセンター整備費は、63億円とされており、答弁とはかなりの開きがあるが、給食センター建設の用地について。

答 関係部署と協議しながら建設場所を検討している。

問 敷地がないのはセンター方式も同じと思うが、2030年から2034年に新規整備を計画している第2給食センターの用地確保は。

答 仮称「第2学校給食センター」について用地等を含め具体的な検討は行っていない。（教育総務課）

コロナ禍における支援について



黒澤三千夫（くろさわ みちお）議員
会派：志桜会

感染予防対策を考慮することは大前提であり最優先だが、熊谷市だからこそできる、こんな時だからこそすべき市内事業者への支援について、市の見解を伺う。

問 市内事業者が受けている影響への認識と、どの業種がマイナス影響を受けているか。

答 市内事業者は、長期的な経済活動の停滞により、これまでに経験したことのないほどの厳しい経営環境に直面していると考える。「STOPコロナ」小規模事業者緊急支援事業は3592件の申請があり、約1100件のデータ分析の結果、対前年比の売上減少率は、サービス業59％、製造業50・2％、小売業48・6％、卸売業46・3％となっている。

問 市内事業者への現在の支援と今後の方向性は。

答 「STOPコロナ」の名称の下、「地域応援プレミアム付

（次ページ上段へ続く）

商品券発行事業」、「中小企業者支援事業」、「テイクアウト応援事業」等を実施し、切れ目のない支援を続けている。いまだ今後の見通しは不透明だが、市内事業者や経済団体等と情報共有し、新しい日常の中で、変化に対応した活力ある市内産業の再生・強化を目指し、引き続き積極的に側面支援していく。

問 各種団体や事業者からの市に対する支援要望の状況は。

答 各種団体からは、独自施策の実施、経営悪化に係る支援、貸し切りバス事業等への支援などに関する要望書が提出され、また、事業者からは、売り上げ減少等への対応についての支援を求める声を個別に伺っている。

問 熊谷市らしい独自の支援を迅速に行うことが事業者との信頼関係を構築できると考えるが、市の見解は。

答 現在も商業者グループの主体的な課題解決を支援する「個店連携応援事業」に取り組んでいるが、今後も産業の再生・強化につなげていくため、関係者との対話を通じて、市の独自対策を適時適切に展開していく。

（商工業振興課）

「生理の貧困」対策を熊谷市でも



さくらい
桜井くるみ議員
会派：日本共産党

問 親が生理用品を与えないネグレクト、父子家庭等では必要性が正しく理解されないなど「生理の貧困」はあったが、コロナ禍で注目されてきたことに対する市の認識は。

答 長引くコロナ禍により、雇用等で弱い立場にあった女性は、経済的に困窮し、生理用品が購入できないなど、日常生活にも支障を来す状況となっている。女性が健全な社会生活を送るために、生理用品は必要不可欠なものである。生活困窮に対する支援、女性への支援として、市として取り組む必要がある。

問 熊谷市の対策の現状は。

答 4月15日から、防災備蓄品を活用した生理用品の無料配布を開始した。現在、男女共同参画推進センターおよび各行政センターで、必要とする女性に支援を行っており、専用カード、または、スマートフォン等でカード画像を提示すれば、声を掛けなくても受け取れるようにしている。

問 愛知県東郷町では、子ども議会で生理用品を学校の個室に常備してほしいと取り上げ設置となった。

生理用品を学校の保健室に取りに行くことは、心理的にハードルが高く感じる人もいる。学校のトイレに生理用品を設置できないか。

答 学校では、保健室に生理用品を準備し、必要な時にはすぐに対応している。

問 今回の判断は、養護教諭と相談したのか。

答 「産婦人科」学校医の指導を受けた結果である。

問 文部科学省の事務連絡では、生理用品を必要とする児童・生徒が安心して入手できるように提供場所を保健室のほかに設けたりするなど提供方法や配置場所等の工夫について検討とあるが、市の取り組みは。

答 児童・生徒が、一人で悩むことがないよう、養護教諭等へ相談しやすい体制づくりに努めるとともに、無料配布の取り組みについても、再度周知した。

（男女共同参画室、教育総務課）

戸別受信機・防災無線の設置を



おおやま みちこ
大山美智子議員
会派：日本共産党

8会場で急きょ取り組まれたワクチン接種予約サポートでは、情報機器を持たない方や使いこなせない方が大勢いることを改めて知ることになった。

総務省は「市町村デジタル防災行政無線は、屋外スピーカーや戸別受信機により必要な情報を一斉伝達できることから、最も重要な情報伝達手段の一つであり、気象状況の悪化等で、屋外スピーカーの音声が聞き取りにくい状況や、スマートフォンを持たない市民にも情報伝達が可能な戸別受信機が有効である」として配備促進を進めており、各市町村で整備が進められている。

不安を少しでも解消するため、本市にも防災無線に加え、室内で情報を聞くことのできる戸別受信機の設置を求める。

問 現在の防災無線の設置数と設置計画は。

答 現在の設置は256基となっている。本年度は3基を新設する予定である。

問 防災無線が聞こえづらいとの声がある。設置要望等に対し、調査は行っているか。また、解消のための具体策は。

答 自治会等から年間数件の要望書提出がある。相談のあった地域には現地調査を行っているが、障害物、風向き等にも左右され、聴取可能エリアであっても放送が聞こえづらい場合もある。基本的にはメール配信サービス「メルくま」の登録をお願いし、携帯電話を持たない方には、無料のテレホンサービスを案内している。

問 パソコン等の情報機器を持たない方への新型コロナウイルスの情報提供方法は。

答 市報や防災無線のほか、地域の回覧板や公民館等への掲示などを行っている。

問 パソコン等の情報機器を持たない高齢者だけの世帯にとって、戸別受信機は必要。設置を求めるが市の考えは。

答 設置費用が高額で維持管理上の課題も多く、設置予定はないが、防災情報の提供は重要であることから、さまざまな提供方法について調査・研究している。

（危機管理課）

DXで市民サービスの向上を



なかじまちひろ
中島千尋議員
会派：清新会

誰もがデジタル化の恩恵が受けられ、住みやすいまち熊谷に。DX（デジタルトランスフォーメーション）における広報広聴について問う。

問 (1)市民の声が届くまちづくり
市民の意見集約はどのように行っているか。

答 市長へのメールや手紙、まちづくり市民アンケート、ハートフル・ミーティングなどを通じて行っている。

問 集約した意見を一元管理し、市民意識を把握することができるシステムはあるか。また、庁内で共有しているか。

答 自治体専用グループウェアを活用して、各職員が自席のパソコンから閲覧し共有している。

問 行政だけの意見集約には限界がある。市民協働の事業として、広く声を拾うことが必要と考えるが、サイレントマジョリティー等の意見集約に産官学の連携はどう考えるか。

答 効果的な手法を検討し、他の自治体の状況を調査するなど研究していく。また、今後も高齢者等、情報機器の扱いに慣れていない方からの意見を集約できるよう工夫していく。

問 (2)まちの情報が市民に届くまちづくり
市民に行政情報がうまく伝わらなくては市民サービスの向上につながらない。市民に十分な情報が届いているか。

答 市報、ホームページ、メルくま、防災行政無線、ジェイコム等のテレビ、FMクマガヤ、フェイスブック等のSNSなどで幅広い世代に届くよう工夫している。

問 利用者がどんな情報を求めてホームページを見に来たか分析をする必要がある。ホームページのリニューアル予定はあるか。

答 閲覧者が求める情報にたどり着きやすくなるよう、本年11月末までにリニューアルを行うための準備を進めている。

問 使いやすいホームページとは、欲しい情報に行きつくことだが、AI検索の導入は。

答 今回のリニューアルに含まれていないが、その次の課題として検討する。

（広報広聴課）

この秋、熊谷市長選挙があります！



しずのたかひろ
閑野高広議員
会派に属さない議員

問 過去の市長選を振り返り、歴代市長の選挙結果について。

答 合併前も含めて公選の初代市長から順次、在任期間、選挙執行年、候補者数、投票率の順で、鴨田宗一市長、1947年から1958年まで11年間、1947年が2人、70・91％、1951年が2人、92・15％、1955年が3人、67・54％。

栗原正一市長、1958年から1962年まで4年間、1958年が2人、70・99％。

黒田海之助市長、1962年から1982年まで20年間、1962年が3人、78・70％、1966年が2人、73・45％、1970年が3人、53・29％、1974年が3人、59・96％、1978年が無投票。

増田敏男市長、1982年から1986年まで4年間、1982年が3人、75・92％、1986年が2人、43・68％。

小林一夫市長、1986年から2002年まで16年間、1986年が2人、36・61％、1990年が無投票、1994年が2人、41・60％、1998年が無投票。

富岡清市長、2002年から現在まで19年間、2002年が2人、32・50％、2005年が無投票、2009年が2人、37・24％、2013年が2人、32・80％、2017年が無投票。

問 なぜ、市長選の投票率は他の選挙と比べて低調なのか。

答 近年は30％台を上下しており、低調と言わざるを得ないが、他市の市長選挙も同様の傾向が見られる。

問 この秋、熊谷市長選挙があることへの市民の認知は。

答 選挙期日等の日程は、既に主要新聞に掲載され、市ホームページ等で周知に努めているが、現在問い合わせ等は少ない状況である。

国の首相は直接選べないが、県や市の首長は直接選べる。やはり市長選の投票率が低調なのは問題で、広く市民に認知され、投票率が高まり、その上で市長が決められることが望ましいあるべき姿と考える。

（選挙管理委員会事務局）

トピックス 永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および埼玉県市議会議長会から永年の功績を称えられ、永年勤続議員10年表彰として野澤久夫議員と閑野高広議員が表彰されました。



写真右：閑野高広議員
写真左：野澤久夫議員

市議会ホームページをご利用ください

ホームページでは、本会議の傍聴の方法やインターネット中継の視聴、請願や陳情の手順などをご覧いただけますので、ご活用ください。